

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

3 - 2005

「国際協調」で局面打開図る

2期目の米政権―内政でも重い課題

軽部謙介

(時事通信社ワシントン支局長)



第二期ブッシュ政権が始まった。就任式で「自由の拡大」「圧政の終えん」をうたい上げた大統領は、同時に共和党の理念を具体化した「オーナーシップ・ソサエティー（所有者の社会）」の建設を目指すことも宣言した。今のところ経済は順調で、議会の上下両院とも共和党が多数を占める。しかし不透明なイラク情勢への対応といった外交課題と並んで、公的年金の一部民営化など内政でも難しい問題が待ち構えている。ブッシュ二期目の政策テーマについて、大統領を取り巻く政治状況の変化とともに報告したい。

イラクの「出口政策」模索

「米国のすべての同盟諸国は、われわれがあな

の敵たちは、自由諸国間の分裂を狙っている。民主主義を促進するための自由諸国の協調は、敵の敗北の序曲となる」

ブッシュ大統領は一月二十日の就任式演説でこう語りかけた。

さらに二月二日に議会で行われた一般教書演説ではイラク復興やイラン問題などに触れ、国連や欧州と協力していることを強調した上でこう述べた。

「今後四年間、危険を打破する連合の建設を継続する」

ブッシュ大統領の一般教書といえ、二〇〇二年の「悪の枢軸」発言が有名だが、今年はいらん

やシリアを名指し批判しながらも、強硬路線は影を潜め、国際協調を重視する姿勢を前面に出した。

新しく米外交チームのトップに就任したライス國務長官も最近、「変革外交」という言葉を多用する。國務省によると、この意味は各国の協力を得て外交により世界の民主化や自由化を促進するということなのだそう。ライス長官自身変革外交に触れてこう言っている。

「もし私たちが自分の仕事をうまくやろうとするなら、今こそ世界中の有能で民主的な国々と将来に向けての関係を作り上げる時だ」

ブッシュ大統領の演説といい、ライス長官の提唱する「変革外交」といい、一月の就任式以降の要人発言を追っていくと、米国の外交政策には明らかに変化がみられる。国際社会の同意のないままイラク戦争に踏み切った一期目の強引なやり方から脱皮しようとの意図が感じられるのだ。

そしてその成果はライス長官が「外交デビュー」最初の地として訪れた欧州で早くも表れ、フランスをはじめとする欧州各国は米国の方針転換を評価、「関係改善」に向けて動き始めることを確認した。

米国が国際協調路線への復帰を模索する背景には、イラクやイランの問題がある。特に米国民の多くが高い関心を寄せるのはイラクの「出口政策」だ。いつ、どのように撤退していくのか。まだかなり時間がかかるのか。一月三十日の国民議

会選挙を乗り切ったとはいえず、その後も武装勢力の攻撃は続いている。米軍の犠牲者数は千四百人を突破して増え続け、最近では「ベトナム化」の議論も目立つ。

カーネギー国際平和基金のキャロル・サズ上級研究員のように「今後、イラクでほかの国々から多くの支援が得られるとは思わない」とさめた意見もあるが、欧州を中心とするNATO諸国を本格的にイラク再建の舞台に引き込み、治安部隊の強化や復興援助で協力を拡大させないと、米国内でブッシュ政権に対する批判がさらに強まる可能性がある。またイラン問題は欧州が対話の窓口になっているため、中東安定化という大きな絵を描くには、フランスなどの協力が不可欠になる。

注目集める「自由の拡大」

米政府が模索する国際協調路線への復帰を外交政策の短期的課題とすれば、就任演説で打ち上げた「圧政の終えん」や「自由の拡大」を実行に移していくことは長期的なテーマと位置付けられる。

「自由の拡大」などの概念は新しいものではない。例えばファシズムとの戦いを意識し始めていたルーズベルト大統領は、一九四一年一月の一般教書演説で、言論の自由など四つの「基本的な自由」を挙げ、「世界のどこであれ」その自由が達成されるべきだと訴えている。

もちろん、マスコミや有識者の中には批判的な見方も強く、『ワシントン・ポスト』は演説の翌日、「世界から圧政を取り除くという理念には賛

成するが、過去四年間、中国、サウジアラビア、エジプトなどの圧政に目をつぶっていたのはブッシュ政権だ」との社説を掲載した。ブッシュ大統領は「これらの国々でも民主化や自由化が進展している」と反論するなど、「米外交の二重基準」と言われるのを回避しようと懸命だ。

ブッシュ政権のいう「自由の拡大」というコンセプトが具体的にどのようなことを指すのかをうかがういい機会となったのが、スマトラ島沖地震に伴う津波被害への支援活動だった。米政府は米軍を現地に展開して救援や復興に当たるとともに、クリントンと先代のブッシュという二人の大統領経験者を担ぎ出して国民に募金を呼び掛けた。

今回の津波による被害が歴史に残るほど深刻だったこともあるが、米政府にはこれらの地域への「自由の拡大」も念頭にあったようだ。

二月九日に九億五千万ドルの支援を発表したウルフォウイツ国防副長官は、インドネシア支援の重要性をこう説明した。

「この国は民主主義新興国だ。二回目の自由で公正な選挙が昨年行われた。また、世界最大のイスラム信者の国でもある。このような地域で大統領が就任演説で話した自由の拡大や自由を求める動きを支援するのは大切なことだ」

選挙の実施や人権の保障などを通じて自由化を進めるイスラム諸国が被害に遭った時に、支援を投入して経済の下支えを図る――。同副長官が語

った戦略は現在米国の考える「自由の拡大」の一つの形と言えるだろう。

しかし、問題は残る。ライス長官の言う変革外交は、何をどう変革していくのかという点は明らかではない。ブッシュ大統領がうたい上げた自由の拡大にしても、どの国にどうやって自由を広げるのかという基準はあいまいだ。「変革の主体はその国の国民であり、米国が積極的に関与していくことはない」と政権は強調するが、最終的に米国の価値観が優先されることになれば、政権第一期を貫いた単独行動主義とあまり変わりがないことになる。

「年金改革」が試練に

ところで、再選を果たした大統領は二期目の途中でつまづくことが多い。最近の例を見ても、クリントン大統領は研修生とのスキャンダルで窮地に立ち、レーガン大統領はイラン・コントラ事件で批判された。ニクソン大統領はウォーターゲート事件の責任をとって二期目の任期途中に辞任している。ブッシュ政権に今のところ、そのようなスキャンダルは見当たらないが、それだけに政策課題が「政争」の最大の焦点となり、同政権を揺さぶる可能性がある。

その候補の一番手が、内政での最大課題である公的年金の一部民営化だろう。

公的年金の財源となっているのは勤労者の所得にかかる給与税。個人にかかる税率は所得の六・二%だが、このうちの四%に相当する金額を分

離、新設される「個人勘定口座」に移し、国民各自に自由に運用させようというのがブッシュ改革の柱だ。移行は任意で、ブッシュ政権は二〇〇九年から実施したいと表明している。

実はこの改革は、ブッシュ大統領が目指す「所有者の社会」実現の第一歩になるはずなのだ。すべての国民が家や株式、事業などを自由に保有できるのが「所有者の社会」。年金でも自分の資産は自分で運用して、国の関与を排除しようというのが一部民営化の試みだ。

ただ、ホワイトハウスが前面に押し出す改革の理由は、公的年金の財政収支悪化。ブッシュ大統領自身も、一般教書の中で「二〇四二年に公的年金制度は破たんする」と強調した。しかし、一部民営化すること、公的年金の民営化は全くの別問題。そこで現在有力になっているのが「ブッシュ政権の狙いは給付の削減にあるのではないか」（共和党系ロビイスト）という見方だ。

大統領の信頼厚いカール・ロープ上級顧問（現次席補佐官兼任）の側近が「給付削減を伴わねば意味がない」というメモを関係者に送付していることや、大統領の一般教書で「すべての選択肢はテーブルの上にある」という表現を使っていることなどから、給付削減に関する具体的な提案が行われるのは時間の問題とみられている。

この提案に対して議会が混乱している。本来なら自分たちの理念を具体化した公的年金の一部民営化には賛成のほうの共和党内部からも、反対論

や慎重論が噴出しはじめた。

公的年金改革はブッシュ政権が自ら内政の最優先課題と位置付けてしまったため、もし失敗すれば政治的打撃は小さくない。しかし、議会側にも切実な事情がある。

下院の選挙は二年に一度だ。上院の三分の一も来年秋に改選を迎える。公的年金という国民に深く関係する不人気なテーマを背負い込んで選挙に臨むのは避けたいという議員心理は強い。そう簡単に賛成はできないというわけだ。

下院でこの問題を審理することになる歳入委員会のトーマス委員長（共和）は、改革案について「死に体」と断言。上院のスノー議員（同）も反対の意向を明確にした。「テロとの戦争」の指導者であるブッシュ大統領の下で絶対的な団結を要求された共和党も、二期目に入らばらけてきた。これまでにない議会の強い抵抗に対して、ブッシュ大統領も民営化導入の必要性を強調するための全国遊説を開始するなど、必死の攻防が続きそうだ。

立ちほだかる財政赤字問題

公的年金の一部民営化は、財政赤字の拡大に直結する。給与税の六・二％のうちの四％を個人口座に移転したとすると、その分はもう税収として入ってこないの、現在の公的年金支払い財源に大きな穴が開くことになる。その額は政府試算でも「十年間で六千六百四十億ドル」という規模。これだけの税収減を賄うには国債発行しかない。

ブッシュ政権は「二〇〇九年までに財政赤字を半減する」という公約を掲げている。七日の予算教書では、二〇〇五会計年度に四千二百七十億ドルあった財政赤字が二〇一〇年度には二千七十億ドルに削減され、公約は達成できるとの予測だ。

しかし、この試算には二〇〇九年から始まる公的年金の一部民営化の影響は勘案されていない。膨大なイラク駐留経費を考慮から外しても、〇九年以降、長期的に米国の財政赤字に大きな負荷がかかるのは間違いない。

ブッシュ政権は「一部民営化することにより発生する赤字額と同等の額の支出が将来削減されることになる」（ボルテン行政管理予算局BOM B長官）として、通常の財政赤字とは性質が違ふことを強調する。しかし市場は赤字の性質などを問題にしておらず、どの程度の国債がどのように発行されるのかを見ている。一部民営化が長期金利上昇のきっかけになることは否定できない。

このような状況下では財政規律が大切になる。一期目に減税を優先させて財政赤字にあまり注意を払わなかったブッシュ政権は、昨年の再選直後、憲法上疑義のある「項目別拒否権」導入を模索する動きを見せるなど、財政規律づくりにも強い意欲を示した。しかし、イラク戦費が今後とも相当額かさむことや、一部民営化の実行の方が政治的に大きなテーマになったことから、法律的な裏付けをもった本格的な財政規律導入の試みは当面凍結されることになりそう。

EU、NATO加盟へ険しい道のり 旧ソ連の大国ウクライナに親欧米政権

折坂 浩史
(共同通信社外信部長)

民主化を求める市民の大規模な抗議行動を背景に、やり直し選挙で政権交代が実現したいわゆる「オレンジ革命」で、旧ソ連の大国ウクライナに親欧米政権が誕生した。ロシアと北大西洋条約機構(NATO)の緩衝地帯に位置する同国のユーシェンコ新政権は、民主化推進と欧州連合(EU)やNATO加盟を目標に掲げる。しかし、克服しなければならぬ課題は多く、欧州への統合には険しい道のりが待ち受けている。

米ロが激しい綱引き

クチマ前大統領の任期満了に伴う昨年十月から同十二月の大統領選挙は、親ロシア派の野党候補ヤヌコビッチ首相(当時)と親欧米派の野党候補ユーシェンコ元首相が激しい争いを展開。選挙は内政問題にとどまらず、米ロによるウクライナをめぐる綱引きなど、国際政治の舞台にもなった。

ロシアのプーチン大統領は十月の第一回投票前にウクライナ入り、テレビ出演し、「ヤヌコビッチ首相の内閣は質の伴った高度成長を実現した」と、ヤヌコビッチ氏を露骨に支援。これに対して米国務省は「行政の介入や野党集会の妨害など、選挙は国際的水準に達していない。不正に関与し

た陣営との関係は見直す」と政権側をけん制、事実上野党のユーシェンコ氏を支持した。

ウクライナは旧ソ連構成共和国の中でも人口約四千八百万人でロシアに次いで多く、西はポーランド、ルーマニアなどのNATO加盟国、東はロシアと国境を接する戦略的要衝だ。

旧ソ連ではグルジアでシェワルナゼ政権崩壊に伴い、二〇〇四年一月に親欧米のサーカシビリ政権が誕生。米国としては、ユーシェンコ氏を支持することにより、グルジアと同様にウクライナのロシア離れを加速させ、この地域における権益を確保する狙いがある。

選挙は一回目の投票ではいずれの候補者も当選に必要な投票総数の過半数の票を獲得することはできず、ユーシェンコ氏とヤヌコビッチ氏が決選投票に進んだ。十一月の決選投票では、選挙管理委員会はヤヌコビッチ氏の当選を発表したが、ユーシェンコ氏陣営と支持者が「選挙には政権側の大規模な不正があった」として猛反発。連日十万人以上が首都キエフの街頭に出て、政府庁舎の封鎖などの抗議行動を展開した。欧米諸国も選挙の不正を指摘し、最高裁は決選投票を無効と判断。

十二月の再選挙でユーシェンコ氏が勝利し、混乱に終止符を打った。

ブッシュ米政権は、二〇〇五年一月二十三日に行われた大統領就任式に、パウエル国務長官を派遣。長官はユーシェンコ大統領と会談し、新政権への米国の支援を表明、新政権との関係強化を内に誇示した。

大統領就任の宣誓をしたばかりのユーシェンコ氏は、支持者を前に「われわれは過去の重しを取り去った。目指すのは欧州への統合だ」と民主化推進と欧州への統合を約束。「脱ロシア」「欧州の一員」を目指し、新政権はスタートを切った。

無視できない対ロシア関係

欧州との統合を目指すと言ったユーシェンコ大統領だが、初外遊先にはロシアを選んだ。ユーシェンコ氏は就任式翌日の二十四日、モスクワでプーチン大統領と会談し、「ロシアはウクライナの永遠の戦略的パートナーだ」と持ち上げ、選挙戦で悪化した両国関係修復に努めた。

これに対しプーチン大統領は「これまで(の政権)と同様の信頼関係が生まれることを期待する」と応じた。同時に、クチマ前大統領時代に話し合いが始まったロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンの旧ソ連四カ国で構成する「統一経済圏」構想推進などでの協力を要請、ウクライナの欧州統合への動きをけん制した。ウクライナは石油や天然ガスなどエネルギー供給でロシアに大きく依存し、ロシアとの貿易額が

全体の約六〇%を占めるなど、現状ではウクライナはロシアとの関係を無視することはできない。ユーシェンコ氏のロシア訪問はウクライナの実情を端的に示したと言える。

一方、ロシア経済にとってもウクライナは重要だ。ウクライナは、ロシアから欧州への天然ガス輸出の八割を担うパイプラインが集中。ウクライナはロシアの戦略的輸出品である天然ガスの輸送路を握ることで、ロシアのウクライナに対する影響力拡大を阻止。ロシアはウクライナを経由しないパイプラインの建設計画で揺さぶりをかけるなど、これまでも緊張関係が続いてきた。

このため、ロシアにとってもウクライナとの関係維持は必要不可欠で、親欧米のユーシェンコ大統領とも一定の関係を確保しなければならぬ事情がある。ロシアが表立ってウクライナのEU加盟の意向に反対しないのは、ユーシェンコ氏との関係を考慮したものであると同時に、ウクライナは経済的にロシアから簡単には脱却できないとのロシア側の自信の表れでもある。

EUは慎重姿勢

ユーシェンコ大統領はロシア訪問翌日の二十五日からは欧州を訪問した。最初の訪問地であるフランス東部のストラスブールの欧州会議では、EUへの早期加盟を目指して「民主化のため全力を挙げる」と演説した。

大統領選では不正選挙を指摘し、ユーシェンコ氏を支持したEUだが、ウクライナのEU加盟に

ついでには慎重な姿勢を見せている。欧州委員会のフレロワルトナー委員(対外関係担当)は同日、ブリュッセルの欧州会議で「(EU加盟に向けて)ウクライナにはやるべきところがある」と発言した。民主化の推進のほか、経済改革などウクライナがEU加盟に向けて達成しなければならぬ課題は多い。

欧州委員会はウクライナとの関係強化を図る十項目の行動計画を発表したが、ウクライナの世界貿易機関(WTO)加盟支持などを掲げたものの、EU加盟問題には触れていない。

歴史的、民族的にウクライナと近く、EUに新規加盟したポーランドは、ウクライナのEU加盟を支援する立場だ。これに対し、フランス、ドイツ、スペインなどは域内の経済・政治の統合を弱めるものとして、EUのこれ以上の拡大には否定的とされる。欧州諸国は、昨年の大統領選をめぐる混乱に見られるようなウクライナの政治的不安定化の回避や民主化では一致しているものの、経済的統合には決して積極的とは言えない。

コステンコ駐日ウクライナ大使は「EU加盟まで何年かかるか分からない。十年以上かかるかもしれない」と、加盟は容易ではないとの見方を示す。ユーシェンコ大統領の欧州への統合の公約は、早くも実現が危ぶまれている。

NATO加盟先行論も

EU加盟への道が険しいことが明らかになってくると、ウクライナではNATO加盟先行論が出

ている。

ウクライナのタラシユク外相は二月十一日付のロシア紙イズベスチヤとのインタビュで、EU加盟よりNATOへの加盟が先行するとの見通しを示した。コステンコ大使も「NATOとはこれまでも協力関係にあり、軍事演習も行われてきた。EU加盟よりNATO加盟を早めるべきだと思ふ」と言う。

加盟へのハードルはEUよりNATOの方が低いとの読みがウクライナ側にあるとみられるが、問題はNATOのこれ以上の拡大に反対するロシアの対応だ。東欧諸国に続き、旧ソ連圏のバルト三国がNATOに新規加盟。その上、仮に同じスラブの大国でソ連崩壊後も軍事的連携を保ってきたウクライナがNATOに加盟した場合、ロシアにとって安全保障上も政治的にも損失はあまりに大きい。

タラシユク外相はインタビュの中で「加盟申請は年内にも可能だが、好ましい状況の中で加盟したい」と述べ、ロシアの理解を得るのに一定の時間がかかるとの認識を示した。

ロシアのイワノフ国防相は十日に、「NATOロシア理事会」が開かれたフランス・ニースでの記者会見でウクライナのNATO加盟について「将来予想される事態だ」「主権国家としての権利」と指摘し、容認したともとれる発言をした。

だが、ロシア国内では今後、ウクライナのNATO加盟をめぐるっては反発が強まると予想される。

また米国、NATO、ロシア、ウクライナによる水面下の駆け引きが激化する可能性もある。

内政でも難題山積

ウクライナの新政権は、外交だけではなく、内政でも多くの難題を抱える。

ユーシェンコ大統領は昨年十二月二十六日のやり直し決選投票で五一・九九%を得票。一方のヤヌコビッチ氏の得票率は四四・二〇%。ユーシェンコ氏は欧米志向の強い地盤の西部、中部では圧倒的強さを見せながらも、ロシア系住民が多い東部ではヤヌコビッチ氏が強さを見せつけた。

選挙戦は文字通り国内を二分し、東西の亀裂を招いた。農業地帯の西部は経済的に弱く、工業地帯の東部に依存しているため、国家が分裂する事態にはならないとの見方が強いが、大統領が安定した国内の政治基盤を固めるためには東西関係の修復が欠かせない。

だが、ヤヌコビッチ氏は最高会議（議会）で一定の議席を持つ「ウクライナの地域」の代表として、今後も野党の中核として大統領への攻勢を強める構えで、最高会議選挙や次期大統領選での巻き返しを目指すものとみられる。

また、大統領が二月十日、東部ドネツクを遊説した際に、ヤヌコビッチ氏の支持者から何発もの雪玉を投げ付けられる事件が起きた。東部地域は依然、ヤヌコビッチ氏の牙城で、大統領への反感はかなり根深いようだ。

ユーシェンコ大統領は一九九九年首相に就任。

当時のクチャマ大統領の右腕とみなされていたが、汚職対策や急速な民営化がロシア軍産複合体との関係が深い東部の財閥の反発を招き、クチャマ氏と対立、約一年半後に解任された。夫人のエカテリナさんは米国籍で米國務省の勤務経験もあることから、ユーシェンコ氏は「米国の手先」としばしば中傷された。

大統領にとって、東西関係の修復は容易ではなく、東西の反目が続けば、新政権の目指すEU、NATO加盟の動きにも影響が出てくることも予想される。東部の財閥との関係構築が問題解決のカギの一つとみられている。

ユーシェンコ氏は政権内にも課題を抱える。新政権で首相に就任したのは「ティモシェンコ連合」の女性指導者ティモシェンコ元副首相だ。昨年末の市民の街頭行動を呼び掛け、「ウクライナのジャンヌダルク」と呼ばれたティモシェンコ氏は、女優のような風貌と鋭い舌ぼうで国民の人気は高いが、過激な言動と強烈な野心のために政権内でも政敵が少なくないとされる。

ティモシェンコ首相の下で、ユーシェンコ氏が率いる政治連合「われらのウクライナ」のほか、社会党などが参加する連立内閣の団結を維持できるか、もう一つの焦点と言えそうだ。

周辺国も波及警戒

ウクライナでは、クチャマ前大統領が新興財閥と前大統領の癒着疑惑などを次々と暴いたゴンガゼ記者の拉致、殺害事件や、多額の横領と外国での

資金洗浄など多くの犯罪に関与したとの疑惑が浮上。最高会議は最近、刑事捜査と前大統領の逮捕を検事総長に要求した。

クチャマ前大統領時代はマスコミ統制など強権的な政治体制で、市民の大規模な街頭での抗議行動も、民主化を要求してのものだった。クチャマ前大統領は当時子飼いだったヤヌコビッチ氏への政権の移譲を目指したが、市民の大規模な抗議行動や国際社会の反発により失敗した。

ウクライナで正当な選挙により、政権交代が実現したことは、同様に強権的な政治手法を取るロシアなど他の旧ソ連諸国の指導者にとっては脅威だ。同時に各国の野党勢力を勢いづかせることにもなっている。

ロシアでは二月十二日、公共交通機関の無料利用など年金生活者の恩典を廃止した社会保障改革に抗議する集会があり、全国で計二十五万人が参加。改革が実施された今年初めから地方で高まっていた不満が、プーチン政権下で最大規模の街頭抗議行動に拡大した。支持率の陰りを危惧する大統領は、各地で官製の大統領支持集会を開催するなど沈静化に懸命だ。

ルカシェンコ大統領が独裁的な政治体制を敷くベラルーシでも昨年末、隣国ウクライナの街頭行動に呼応し、ユーシェンコ氏を支持する野党集会があった。

ウクライナの政権交代は、周辺地域に及ぼす影響も小さくない。

共同通信社が戦争写真展 米社から取得の幻の2万9千枚

新藤 健一
(元共同通信社編集委員)

共同通信社は三月二十五日から六月下旬まで横浜の日本新聞博物館(045-661-2040)で写真展「戦後60年 写真が伝えた戦争―テロリー・ニューズ写真コレクションから」を開催する。

共同通信社は一九九八年、ニューヨークの大衆紙『デーリー・ニューズ』社が保有していた第二次世界大戦前後の戦争写真約二万九千点を取得した。保存状態がよいこのコレクションは、A4サイズの生プリントで裏面には英文キャプションが付いている完備な歴史資料と言える。

写真はスペイン内戦からヨーロッパ戦線、ナチスドイツ、ロシア戦線、ノルマンディー上陸作戦、北アフリカ、パレスチナ紛争、日中戦争、太平洋戦争、終戦直後の日本、朝鮮戦争などでカバー範囲は広い。これらの写真の保管を横浜の日本新聞博物館に寄託、研究者に開放することにしたが、戦後六十年を記念して写真展を開く。

新聞聯合、電通、同盟通信の写真を発掘
この中で特筆されるのは、日中関係のファイルから新聞聯合社、日本電報通信社、そして同盟通

信社が配信した幻のプリントが含まれていたことだ。ほとんどが終戦直後に焼却してしまったため、日本に残っていない貴重な記録である。

「新聞聯合社(一九二六年〓昭和元年〓に誕生した日本新聞聯合社は翌年、新聞聯合社と改名)と書いたスタンプを押した写真は珍しい。三一(昭和六)年十月十日付の英文写真説明には「M U K D E N (瀋陽)のヘルメットを被った日本兵」とある。

電通の写真は満州事変前後の一九三一―三三(昭和六から八)年撮影したカットが多くある。三三年撮影した写真は東京駅前、丸の内の防災訓練だ。この当時、電通は丸の内にあった。裏面のクレジットは「NIPPON DEMPO TSUSHINSYA NAKADORI MARU XX TOKYO・JAPAN」の赤スタンプ。また写真通信は米国のACME(UP写真部門の前身)やドイツにあった『ニューヨーク・タイムズ』支社などと特約し、日本のニュース写真を先方に送信、交互に交換していた。このほか、



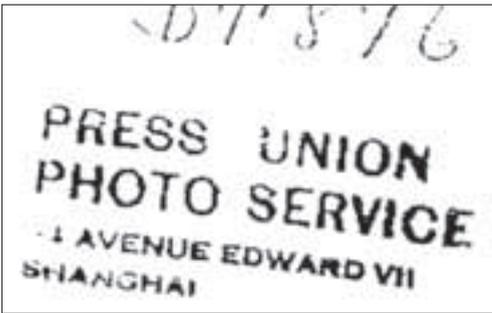
1932年5月6日、ハルビン近郊の達門で爆破された満鉄列車 (Wide World)
【注】裏面には日本電報通信社のスタンプ



日本軍が安徽省の飛行場で見つけた中国側が作った張り子の飛行機=1938年2月 (ACME)



満州に進出、奉天（瀋陽）郊外を警戒する日本軍士=1931年10月10日 (ACME)
【注】裏面に新聞聯合社のスタンプ



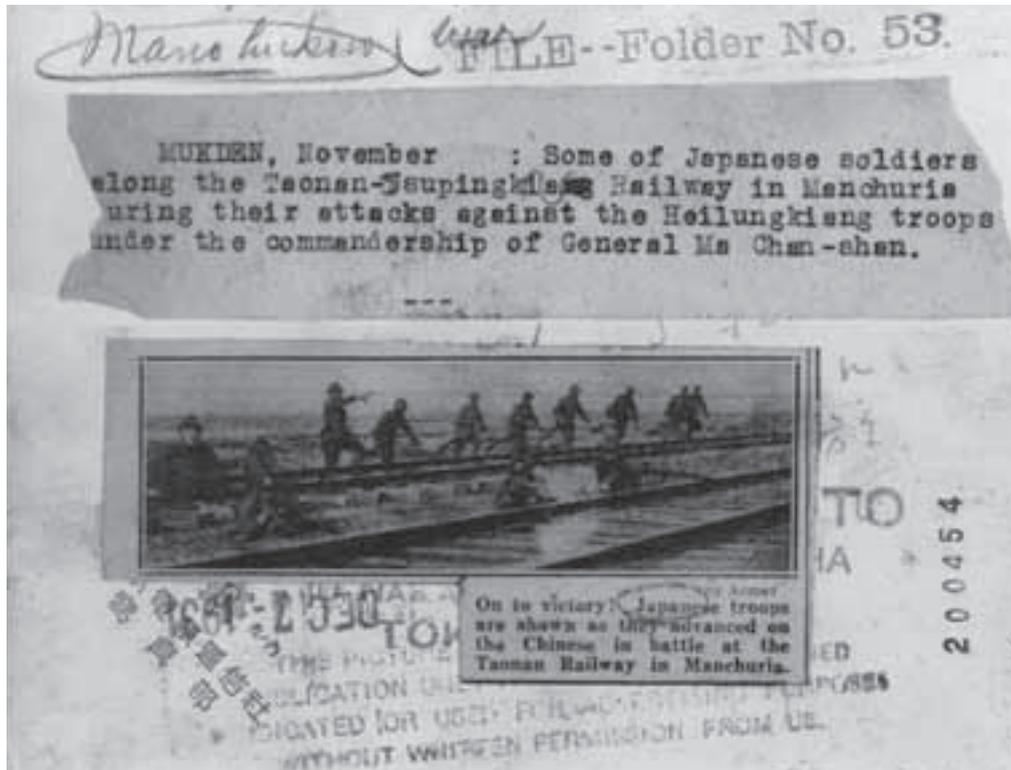
「Press Union Photo Service」のスタンプ



防毒マスクを付け東京市京橋区木挽町を行進する女学生=1936年7月 (ACME)
【注】日本電報通信社が配信



爆弾で破壊された上海・共同租界のキャセイホテル（現和平飯店）付近=1937年8月 (ACME)
【注】裏面にプレス・ユニオン・フォトのスタンプがある。プレス・ユニオン・フォトの事務所はキャセイホテルの隣りにあった



満州の洮南一四平間線路上で戦闘態勢をとる日本軍=1931年12月 (ACME)



沖縄本島・摩文仁の丘の洞くつで割腹自殺した第32軍司令官、牛島満中将と参謀長、長勇中将=1945年6月23日。配信は7月5日、米陸軍撮影 (ACME)



朝鮮戦争で米軍の捕虜になった北朝鮮の女性=1950年9月 (ACME)

各国政府や軍関係写真に交じってAPやACMEなど通信社の写真も数多くファイルされていた。

さらに米国の雑誌「LIFE」で活躍した著名カメラマンのマーガレット・バークホワイト、カール・マイダンス、デビッド・D・ダンカン、W・ユージン・スミスらが撮影したオリジナルプリントも数多く見つかった。また今回、新たにスペイン内戦、日中戦争、欧州のファイルからはロバート・キャバの写真がおよそ四十枚も発見された。原爆の記録もあった。ACMEの従軍カメラマン、スタンレー・トラウトマンの撮影で確認された原爆写真は広島十枚、長崎九枚。キャプショ

名取洋之助とPUP

一九三二(昭和七)年一月、第一次上海事変が勃発すると、日本の植民地政策に中国側の反日宣伝が活発になった。日本側からみると「誤報やねつ造」と思われるニュースが多いので、「もっと正確なニュースや日本の主張を国際的に配布すべきである」との声が日本人から出た。こうして誕生したのが「プレス・ユニオン」。新聞聯合社の上海支局長だった松本重治は「上海時代」(中公新書)で設立経緯をこう述べている。

「上海の日本大使館、総領事館、海軍や陸軍の広報関係者と日本人クラブを中心とする在留日本人有力者(その多くは、大会社の支店長たち)が、官民の協力で一夜づくりで、プレス・ユニオンと称する英文ニュースの配布機構をつくったこ

とがあった」

デーリー・ニュース写真の中に「爆弾テロで破壊された上海のキャセイホテル(現和平飯店)付近」というのがある。クレジットは「ACME」。しかし、よく見ると、脇に「PUP」という赤スタンプが押されている。この「PUP」とは、どのような組織であろうか。松本の証言を裏付けるような物証がデーリー・ニュース写真のファイルから見つかった。

一九三三(昭和八)年六月十九日付の「ガスマスク姿で防災訓練をする東京・浅草の青年団」(By Tokyo Rengo Bureau【原文ママ】)という新聞聯合の写真だ。キャプションは英文でクレジットは「SHINBUN RENGONENWS PHOTO SERVICE」とある。「SHINBUN RENGONENGO」を直訳すると「PRESS UNION」(プレス・ユニオン)となる。

その後の調べで「PUP」とは「PRESS UNION PHOTO SERVICE」の略号であることが分かった。PUPの写真は日本国内用としては記者会見や同盟通信を通じてメディアに配信されていたのだ。

一九三七(昭和十二)年、上海に写真家集団「日本工房」の名取洋之助が登場する。名取はドイツの写真通信社ウルシュタイン社や米国のLIFE、写真通信社ブラック・スターなどにも寄稿していた。名取は「一九三七(昭和十二)年十二月、軍からカネを引き出し、上海に对外宣伝の写

真通信社『プレス・ユニオン・フォト・サービス(PRESS UNION PHOTO SERVICE)』を設立、翌三八年四月から写真を配信し出した」と伝えられる。

名取は日本工房に木村伊兵衛、土門拳、藤本四八、小柳次一、牧田仁らの写真家と原弘、河野鷹思、山名文夫、亀倉雄策らのデザイナーを誘い、また戦後は岩波写真文庫を創刊するなど写真界に多くの足跡を残した人物であった。

PUPは軍の隠れみの

日本写真家協会の元会長、藤本四八は日本工房から上海派遣軍特務部報道班囑託として上海に渡った。藤本は「プレス・ユニオンはキャセイホテルの隣りにあった。スタッフに米国人女性もいた」と語り、「名取さんは最初、小柳さんの後任に土門を上海へ行かそうとしたが、泣いて戦地に行くのを嫌がったので、私が行くことになった」と土門拳の意外な側面まで話してくれた。

また、小柳は「日本軍は外国の報道陣に従軍許可を出していなかったので、プレス・ユニオンには外国の新聞社や雑誌社から日本軍の前線の写真注文がかなりあった」と述べている(新潮社刊「従軍カメラマンの戦争」写真、小柳次一、文・校正、石川保昌)。

一九九八(平成十)年十月、私はプレス・ユニオンで活躍したことがある堀野正雄社長(当時九十一歳)をミニカム本社に訪ねたことがある。堀野氏は「名取と私は特殊なコネを持っていたんで

す。プレス・ユニオンに入ったきつかけは、四〇（昭和十五年）、汪精衛（汪兆銘）の南京遷都記念日に『主婦の友』の特派員として上海や広東に行き、上海陸軍報道部にあいきつに行くと、顔見知りの名取がいたのです。名取は私を報道部長の斉藤中佐に紹介して『君、残ってくれないか』と言われたのです。それで陸軍報道部嘱託になったんです。

堀野社長は、「秘密は墓場まで持っていく」とあまり多くを語ろうとはしなかった。だが、中国側が作ったダミーの機関車写真の裏にPUPという赤いスタンプを見て「PUPは『報道写真』という概念を日本に輸入した名取君が馬淵大佐に囚り、軍の隠れみののシンボルにしたのです。当時、対外宣伝写真に使われた。軍が表に出ることは問題だったからPUPの略号が大変効果を発揮したと聞いている」と語り、こう付け加えた。

「当時、名取は軍の援助を受け、プレス・ユニオンという機構を担っていたわけですね。その引き継ぎのような立場に私になったのです」。堀野はこの証言から二カ月後に死去した。

【戦争写真コレクションの概要】

▼中国・旧満州

一九二九（昭和四）年七月、中ソは東支鉄道回収問題で国交を断絶した。国民党軍兵士などこの時代の記録はファイルの中では最も古い年代に属する。この年十月、米国では株式市場が大暴落、世界恐慌に発展した。

一九三一（昭和六）年九月、満州事変で発生した一連の満鉄線列車爆破事件の現場写真も種々ある。長春（新京）駅広場には完全武装の日本軍部隊が集結した。事変直前の三一年一月、満州の凍りついた遼河を渡る日本軍の写真は日本電報通信社。日本軍は同年九月、吉林に無血入城。十月には錦州を占拠した。この戦況も記録されている。

一九三二（昭和七）年三月、満州国が建国された。同年五月六日、ハルビン近郊、達門の列車転覆現場写真の裏には「日本電報通信社写真部」（東京・丸ノ内）の文字が読みとれる。中国関係は上海や旧満州（中国東北部）を含め計九百六枚ある。

▼日本の被災記録と沖繩戦

各地の記録が細かく整理されていた。名古屋や神戸、横須賀など主要な写真は軍需工場地帯や軍事施設が爆撃のターゲットだったことがよく分かる。原爆写真も広島十枚、長崎は三十四枚ある。沖繩戦の写真は四百十九枚。「集団死」があった阿嘉島の洞くつから出る子供や女性は不安な表情だ。

▼太平洋戦争

太平洋戦争関係は二千四百四十四枚。真珠湾攻撃はもちろん、撃墜された日本の爆撃機と日本人パイロットの死体、捕獲された特殊潜航艇の写真もあった。グアム、サイパン、テニアン、ペリリューからニューギニア、ソロモン諸島などの戦闘を記録している。マキン、トラワなどで玉砕した日本兵、ガダルカナルの死闘は顔を背けたくなる。

▼膨大な朝鮮戦争の記録

朝鮮戦争は三千六百四十二枚でコレクション最大。開戦から五カ月後の一九五〇（昭和二十五）年十一月、国連軍は北朝鮮の元山まで進出した。一九五二（昭和二十七年）年、休戦ラインの板門店にはわらぶき屋根の家だ。浦項、釜山、平壤のガレ場写真も珍しい。牛車や手押し車に家財道具や家族を乗せる者、逃げ惑う子供、老人……。一九五一（昭和二十六）年度にピュリツァー賞受賞者マックス・デスフォー（A.P.）撮影の大同江にかかる大東橋に群がる難民の写真は圧巻だ。

▼日本・フィリピン戦線

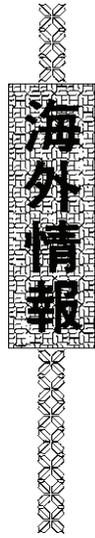
約二千五百枚。日本軍による虐殺写真などフィリピンでも保存されていないと思われる内容だ。コレヒドール撤退からレイテ上陸、厚木到着などマッカーサーの記録も約一千枚ある。

▼ロシア各地

スターリングラード、ロシアの村を焼くナチス兵士の写真は「検閲済み」とある。開戦から五カ月後の一九四四（昭和十九）年三月の写真は、尾翼にカギ十字のマークを付けたナチスの飛行機が黒海に面したニコラエフ海軍基地上空を飛ぶ。総数は約一千枚。

▼欧州、その他

コレクションの半分以上は欧州だが、スペイン内戦からヨーロッパ戦線、ナチスドイツ、ノルマンディー上陸作戦、北アフリカ、パレスチナ紛争などカバー範囲は広い。



露の有力メディア・グループ買収

フィンランド社、旧ソ連邦進出で布石

北欧で最大規模クラスのフィンランドのメディア・グループ「サノマ WSOY」(以下サノマ)が、ロシア最大級の新聞・雑誌グループ「インデペンデント・メディア」を、ロシアで最大の取引額となる一億四千二百万^円で買収した、と今年一月十九日に両社が発表した。

買収した「サノマ」グループは新聞、雑誌、書籍、流通、テレビ、映画などさまざまな領域にわたる事業を手掛ける巨大グループで、その活動はヨーロッパ十六カ国に及んでいる。新聞部門では、一八八九年に創刊されたフィンランド最大の高級紙『ヘルシンギン・サノマツト』を旗艦とし、タブロイド夕刊紙『イルタ・サノマツト』、金融新聞『タウロス・サノマツト』を擁する。二〇〇一年には、オランダの有力出版グループ「VNU」からヨーロッパ四カ国に広がる消費者雑誌部門を買収して、スウェーデンの「ボニエル」グループを抜く北欧第一位と見なされるにいたった。買収された「インデペンデント・メディア」は一九九二年にデルク・サウエルほかのオランダ人グループによって「インデペンデント・プレス」として創設、最初の出版物として英語の日刊新聞

『モスコウ・タイムズ』を創刊したあと「インデペンデント・メディア」(以下IM)となった。

今日では、ロシアのマスメディア業界で最も強力なメディア・グループの一つで、『コスモポリタン』『ハーバース・バザー』『ドマシニ・オーチヤグ(グッド・ハウスキーピング)』のロシア語版出版によりロシアの女性雑誌界を支配するほか、多数の雑誌を刊行し、ロシアの雑誌広告市場の三分の一を占めるといふ。

新聞部門では、ロシアの英語新聞界のリーダーに位置付けられるグループの旗艦『モスコウ・タイムズ』『ウォールストリート・ジャーナル』を発行するダウ・ジョーンズ社と『フィナンシャル・タイムズ』を発行するピアソン社に「インデペンデント・メディア」を加えた三社共同ベンチャーで創刊された経済新聞『ベドモスチ』、ならびに『サンクトペテルブルク・タイムズ』を傘下に置く。これら新聞、雑誌出版物の総数は三十四紙誌に上り、その地域的広がりにはロシア、ウクライナ、カザフスタンに及んでいるといふ。ほかに複数のウェブサイトも運営している。

「IM」はこのたび「サノマ」に買収されるまで、複雑な自社株の売買を繰り返してきた。傘下の『サンクトペテルブルク・タイムズ』によると、〇一年に、それまでオランダの「VNU」が所有していた三五%の株を買い取り、それを〇三年三月にロシアの億万長者ポターニンが支配する持ち株会社「インテロス」の子会社「プロフ・メ

ディア」に売却する。しかし「IM」はこれらの株を〇四年に入って再びポターニンから買い戻している。そして、〇四年の十一月ごろから戦略的なパートナーを探していたといふ。こうした複雑な売り買の理由は明らかにされていないが、企業の存続に絡んだ資金調達上のやりくりと推測されている。

このような経緯の結果、「IM」の創設者で最高経営責任者のサウエルは、置かれた立場が不安定になっていたが、今回の買収後もあと三年は「IM」とどまるといふ。

「サノマ」は今回の買収で「IM」の唯一の株主となる。アムステルダムに本拠を置く「サノマ・マガジン・インターナショナル」の最高責任者コース・フィスは「この市場の可能性には限界がない。IMの買収はサノマにとって旧ソ連邦に進出する計画に最適な取引だ」と述べた。フィスはまた「モスコウ・タイムズ」に対し「サノマはIMの経営陣に参加するつもりはない。ビジネスの中心は新聞部門になるだろう」と語った。

サウエルは「サノマが求めているのは成長だ。この取引の唯一の目的は、マーケットにおける地位をわれわれがさらに強化できるかどうかということだ」と語っている。この買収は独占規制機関の承認を得る必要があるが、メディア・ウオッチャーたちは北欧最大のグループによるこの買収を歓迎しているといふ。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

エチオピアの光と影 明日へ



「街角の三人娘」



「ラクダと娘たち」

日本・エチオピア国交回復50周年記念
エチオピアの光と影 ―明日へ―
〔水野富美夫没10周年回顧展のご案内〕

三十年間エチオピア・ケニアに滞在、現地の女性を描き続け、高い評価を受けた故水野富美夫画伯の回顧展を両国支援活動の一環として時事通信社などの主催で開きます。

□開催期間 平成十七年三月十八日(金)―二十

十一日(月)

□時間 午前十時―午後七時

□会場

場

(十八日は午後一時から、二十一日は午後五時まで)
時事通信ホール

東京都中央区銀座5-1-5-8

(〒104-8178)

電話03-6800-1111

入場無料

□交通

東京メトロ日比谷線・都営浅草線

「東銀座駅」から徒歩一分、

都営大江戸線「築地市場駅」から

徒歩四分

□主催

催

時事通信社

日本・エチオピア友好議員連盟

エチオピア・ケニア支援機構

外務省ほか

□後援

援

鹿島建設株式会社ほか

□協力

賛

株式会社デナクリエーションほか

□問い合わせ先

エチオピア・ケニア支援機構

事務局

電話03-36639-5531

時事通信社社長室企画部 角野

電話03-3524-6027

「七人の侍」と「武蔵」の争い

マスメディア関連の裁判を見る(8)

(東京地裁 平成一五(ワ)二五五三三五号
 二番組公衆送信差し止め等請求事件)

佐藤 英雄

平成十五年に放映されたNHKの大河ドラマ「武蔵 MUSASHI」(原作吉川英治)の第一回放映分が、黒沢明監督の名作「七人の侍」に「似ている」「似ていない」で話題になった。黒沢監督の相統人(長男と長女の二人)は、翻案権と著作者人格権侵害を主張して、同番組を制作したNHKと脚本を執筆したCさん(脚本家)に、同番組の複製、上映、脚本出版等の差し止め、マスターテープの廃棄、一億五千四百万円の損害賠償、謝罪広告と謝罪放送を求めた。

東京地裁(三村量一裁判長)は平成十六年十二月二十四日、「原告の請求は理由がない」として棄却。原告は控訴した。

ストーリーの展開に類似点はないが

「七人の侍」は、昭和二十九年に東宝(株)が制作した劇場用長編映画(上映時間約三時間二十七分)。脚本は黒沢、橋本忍、小国英雄の三氏が共同で執筆した。

物語は戦国末期のある農村。前年の秋に野武士の襲撃を受けた村人が、麦の刈り入れの季節を前

に、その襲撃に備えて何人かの浪人を雇い入れることにした。浪人の技量を測る試みなどを経て、選ばれたのはリーダー格の島田勘兵衛(俳優は志村喬)、五郎兵衛(同稲葉義男)、久蔵(同宮口精二)、平八(同千秋実)、七郎次(同加東大介)、勝四郎(同木村功)と菊千代(同三船敏郎)の七人と懐かしい名が並ぶ。

勘兵衛と五郎兵衛の指導で、村の防衛が整えられ、村人の戦闘訓練も始まった。刈り入れが終わると野武士の襲撃が始まり、平八が鉄砲で撃たれた。この間、村の娘・志乃と勝四郎の恋などを交えながら、いくたびかの野武士による襲撃の撃退を経て、雨中の決戦となる。浪人のうち五郎兵衛、久蔵、菊千代の三名が倒れたが、最終的に野武士は撃退された。戦いの後、田植えに精を出す村人たちを眺めながら勘兵衛は、「勝ったのはあの百姓たちだ」とつぶやく。

NHKの番組、「武蔵MUSASHI」の初回は、慶長五年(一六〇〇年)九月、関ヶ原の合戦で、新免武蔵(たけぞう)(俳優は市川新之助)

と本位田又八(同堤真一)の所属する部隊が敗れる。参戦を悔やむ又八は、残してきた許嫁お通(同米倉涼子)に思いをはせる。そのころ、故郷・美作国宮本村では、又八の母・お杉(同中村玉緒)とお通が又八の帰郷を待っていた。

武蔵と又八は、敗残兵として逃避行を続けるうちにお甲(同かたせ梨乃)と朱実(同内山理名)母娘と出会う。お甲らは、その家を繰り返し襲う辻風典馬一党に脅えており、これを撃退するため浪人を雇うことにし、武蔵や又八のほかりーダ格の内山半兵衛(同西田敏行)はじめ数名の浪人を雇う。辻風一党の襲撃が始まり、一度は賊を撃退するが、半兵衛は、武蔵に「戦うことは生き抜くこと」と教えて討ち死にする。豪雨の中の死闘の末に典馬を倒した武蔵は、「おれは強い!」と絶叫する。

野武士、豪雨の中の合戦など類似と原告

両者のストーリーが似ているとは言えない。しかし、後半部分の野武士の戦いになると、その映像は似ていると感じた者も少なくないようである。週刊誌などで話題になった。原告は、その類似点を、①村人が侍を雇って野武士と戦うというストーリー②十一カ所の類似点③配役における類似点。すなわち西田敏行の演じた内山半兵衛と志村喬の演じた島田勘兵衛、寺田進の演じた追松と宮口精二の演じた久蔵の類似④原告映画の特徴である戦場や村に漂う霧および豪雨の中の合戦の表現を挙げる。

また、上記①ないし④の各要素を有機的に結合して完成した原告脚本および原告映画の全体が原告脚本および原告映画の表現上の本質的な特徴であり、被告番組の視聴者は、これを被告番組から直接感得することができ、原告脚本および原告映画の模倣作品と評価されると主張した。

一方、NHK側は、第一回分の脚本や番組の基本的なストーリーは、被告原作小説の冒頭（文庫版第一巻の「鈴」の章から「おとし櫛」の章「三」まで）の基本的なストーリーと全く同一である。なお、次に述べる理由から、被告番組独自のエピソードを若干追加しているが、上記の基本的なストーリーには何らの変更を加えていない

被告原作小説の映像化は、既にドラマ、映画など十数回に及んでおり、NHKにとっても昭和五十九年の水曜時代劇「宮本武蔵」（全四十五回）以来二度目の映像化であった。この点、映画・ドラマの分野においては、たとえどのように優れた原作であっても、新たな映像化に当たって、新しい視点、展開に欠け、過去の映像化作品をなぞっただけのようなものを製作した場合には、視聴者の批判を避けられないというのが実情である。従って、今回のドラマ化に当たっても、骨格となる基本的なストーリーを維持しつつ、それまでの映像化ではなかった新しい視点や展開を取り入れることにしたものだ、などと反論した。

ストーリーの展開が大きく異なると判断
裁判所は、これをどう判断したか。判決は長文

のため、主な部分を要約すると次のようだ。

(一) 原告脚本と被告脚本は、夜盗に狙われた弱者に侍が雇われて、これを撃退するという大筋において一致が認められる。しかし、原告脚本においては、中心となる主人公が特定の人物に限られておらず、農民たち、勤兵衛、菊千代などさまざまな登場人物の視点が絡みあって展開されるとともに、人物の性格や場面について細かな設定がされていること、武芸にまつわる江戸期の伝承を取り込んでストーリーの細部が構築されている点に特徴がある。一方、被告脚本は、関ヶ原の合戦で活躍できなかった武蔵が、戦の後に知り合った母娘の敵として登場する夜盗の頭領の辻風典馬を倒すというストーリーであり、その点は被告原作小説と一致している。

そして、被告脚本のうち主要登場人物の顔見世的な人物紹介場面を除いた部分を原告脚本と対比すると、被告原作小説の物語を基本として主人公の武蔵を軸にその視点からストーリーが展開されている点、夜盗の急襲によって守備側の中心である半兵衛と追松があえずに討ち死にしていまい、武蔵がほとんど独力で夜盗の頭領である辻風典馬を倒す点で、原告脚本が農民や侍たち等の複数の視点を軸にストーリーを構築し、侍たちが農民と協力して野武士を撃退する展開と大きく相違する。

さらに、そのテーマを検討すると、原告脚本においては、侍を雇った農民たちが落ち武者狩りによって得た武器を隠し持っていたこと、野武士を

撃退した農民たちが田植えに励むのを見た勤兵衛が「勝ったのは、あの百姓たちだ」とつぶやく場面などに表れているように、一見非力な農民のしただかき、力強さがうたい上げられている。一方、被告脚本は、青年武蔵が己の強さを自覚し、生き抜く誓いをたてるという一人の人間の成長の物語である。従って、原告脚本と被告脚本との間に、村人が侍を雇って野武士と戦うという点においてストーリー上の共通点が存在するにしても、そのことを理由として、被告脚本を原告脚本の翻案ということとはできない。

脚本、番組とも翻案権や人格権侵害ない

(二) 原告らが挙げる類似点のうち、(ア) 胸に手が触れて女であることに気付くという場面は、他の作品にも見られるものであり、このような設定自体をもって原告脚本独自のものということも困難である。(イ) 原告脚本には、勝四郎が袋竹刀をとって入り口に身を隠し、戸口を通りかかる侍に打ちかかってその技量を試すという場面がある。一方、被告脚本には、お甲が戸の陰で棍棒を構え、小屋の中に入ってくる又八に不意に打ちかかるという場面がある。原告脚本と被告脚本とを対比すると、侍の技量を確かめるために、戸口で不意に打ちかかるという点で共通する。これらは、江戸期の武芸者の逸話に少なからず見られるものであり、時代劇において達人の技量を測る手段としてしばしば用いられる手法ということができる。これらからは、被告脚本を原告脚本の翻案

ということではない。

(三) 原告らは、原告脚本における島田勘兵衛と被告脚本における内山半兵衛とが類似し、また、原告脚本における久蔵と被告脚本における追松とが類似すると主張する。島田と内山は、侍たちのリーダ格であること、技量が優れているが、不遇な境遇を送ってきたという点において共通する。しかし、内山は、主人公の武蔵に「生き抜く」という大河ドラマ全体に通じる主題を伝えた後にあえなく討ち死にしており、仲間を失いつつも最後まで生き残る島田とは相違している。

(四) 原告脚本の最後の戦いの場面は、雨中での戦いとして極めて著大な場面である。被告脚本においても、最後の戦いは雨中で行われるほか、冒頭の関ヶ原合戦後の場面において、霧ないし雨が使用されている。しかし、被告脚本において霧ないし雨の場面を設定したことから、直ちに原告脚本の表現上の本質的な特徴を感得させるものということはできない。

結論として、「被告脚本及び被告番組は、原告脚本についての著作権(翻案権)並びに原告脚本及び原告映画についての黒沢(故人)の著作権者人格権(氏名表示権及び同一性保持権)を侵害するものではない。従って、その余の点について判断するまでもなく、原告らの請求は、いずれも理由がないからこれを棄却する」とした。

翻案権をめぐる争いは長期裁判だった

著作権の法改正で、映画の著作物の保護期間

は、平成十六年一月一日から二十年延長になり、公表後七十年になった。同年十二月末日で保護期間が切れるはずだった「七人の侍」は、間一髪でつながり、二十年延命した。この経済的権利の恩恵を受ける著作権者は、法定帰属(著作権法二九条一項)によって映画製作会社となる。

モダン・オーサーと呼ばれる映画監督や演出家、撮影監督、美術監督らは映画の著作者(同一六条)だが、著作権が製作会社に移るので著作者やその承継人は著作者人格権でしか争われない。「七人の侍」で黒沢監督は脚本も手掛けており、共同著作者として侵害行為があれば著作権違反で争えるが、小説などの原作と同じクラシカル・オーサーで、映画の著作者とは別途の扱いとなる。

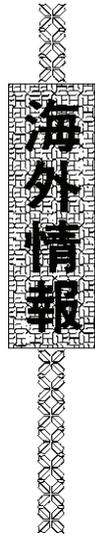
死後の人格的利益は保護(同六〇条)されており、「著作者の名誉又は声望を害する方法での利用は人格権侵害」(同一一三条五項)となる。その名誉回復措置(同一一六条)は、遺族(孫まで)が行うことになるが、民事では差し止め請求まで。損害賠償請求は認められていない。「遺族固有の法的利益の侵害として不法行為に基づく損害賠償請求が認められる可能性がある」(作花文雄「詳解著作権法2版」ぎょうせい刊)というが、本件では不法行為による請求はされていない。

脚本の著作者人格権と翻案権が争点になったが、この翻案権は解釈が難しく、著作権侵害事件では最大の難問と言われている。昭和三十年に放映された同じNHKの大河ドラマ

「春の波濤」(女優貞奴の生涯を描いた)事件(名古屋高裁平成九年五月十五日判決、判例タイムズ九七一号、別冊ジュリスト三版、解説は高林龍)は、一審判決が提訴八年後、最高裁の上告棄却が平成十年九月十日という長丁場の末、原告が敗訴した。

当時、代理人の一人だった柳原敏夫弁護士は、後にNHKのドキュメンタリー番組「江差追分(春の波濤に唄う)」(東京地裁平成八年九月三十日判決、判例時報一五八四号、別冊ジュリスト三版、解説は小泉直樹)の代理人を務めることになったが、「北の波濤事件の上告審の準備をしているが、気が付いたことがあった。つまり、翻案権侵害訴訟において、この間、ほとんど何の理論的進歩もないことである。私はその理論的不毛に驚いた(単に「本質的特徴」論といった抽象的なレトリックをいじくり回していただけのこと)」(実務家の自己吟味第4回——「春の波濤」事件、ACS会報一〇八号所載)と書いている。

今回は、裁判迅速化の影響もあるが、翻案権侵害としては、それほど面倒がない事例であろう。判決の内容も妥当なところだ。一方、「七人の侍」は、黒沢監督の存命中にも映画化権をめぐる争い(東京地裁昭和五十三年二月二十七日判決、判例時報八八〇号、別冊ジュリスト三版、解説は本山雅弘)があった。発端は米国映画「荒野の七人」の映画化権で、これは脚本を書いた原告三人の勝訴となっている。(朝日新聞社社友)



「規制緩和」で道半ば

パウエルFCC委員長が辞任

ブッシュ再選後、一期目の政権を支えた閣僚の入れ替えが続いた。この中、米連邦通信委員会(FCC)のマイケル・パウエル委員長が一月二十一日、辞任を発表した。父のパウエル国務長官が昨年十一月、早々に辞任発表しており、ワシントンで頻繁に話題に上がってきた「パウエル父子」がそろって政権から去る。

パウエルFCC委員長(四)は、一九九八年に共和党FCC委員に就任し、共和党が期待する若手の星との評価もあった。二〇〇一年、ホワイトハウス入りしたブッシュ大統領が早々にパウエル委員長指名の書類にサインしたことからも、期待の高さが分かる。同時にさらなる成長が期待される通信・放送分野の規制をめぐるの手腕が問われていた。FCCは五人の委員で構成され、産業の規制緩和や暴力、わいせつ表現などへの取り締まりなどにかかわる判断をしてきた。現共和党政権下では、五人のうち三人が共和党委員、二人が民主党委員であり、政権の意向に沿う通信政策を打ち出すことが期待されてきた。共和党の政策傾向は市場原理と規制緩和が柱であった。パウエル委員長が過ごした四年間は必ずしも平

たんな道ではなかった。民主党政権下で打ち出された九六年通信法では規制緩和による大規模なメディア合併へのレールが敷かれた。前民主党委員長のウイリアム・ケナード委員長に続く黒人委員長として、パウエル委員長は〇一年、出版、映画分野の老舗であるタイムワナー社とインターネット業界で急成長を遂げたAOLとの合併承認判断を下して「AOL・タイムワナー」が誕生に道筋をつけ、市場に対して大胆な規制緩和と継続のシグナルを送ることに成功したと言える。

しかし、放送業界に大きな影響を与えるメディア所有規制に向けた判断では、放送業界のみならず、市民グループからも容赦のない批判を浴びた。FCCが打ち出した規制緩和方針によれば、ネットワーク局が所有する直営テレビ局の電波到達家庭数の上限が引き上げられ、またロサンゼルスなどの大都市では複数のテレビ局を所有することが恒常的に可能となる。

放送業界は小規模市場の局を複数所有するメディアグループが中心である。これらのテレビ局にとって、ネットワーク局の影響力拡大は許せないとの思いがある。市民グループは、限られたメディア資本の下にテレビ局をはじめ、さまざまなメディア機関が吸収されれば、言論の多様性を損なうと主張してきた。パウエル委員長は所有規制緩和に風穴を開けようとしたが、裁判所からFCC判断の再考を求められるなど、最終的には手詰まり状態に陥ってしまった。

加えて、九〇年代から始まった国家的プロジェクトであるテレビ放送のデジタル化でも葛藤状態が続いた。パウエル委員長が就任した〇一年は、全米の放送局がデジタル移行を加速するための重要な時期だった。議会は九七年、〇六年にデジタル化を完了することを決めた。議会の期待を裏切らないため、初期段階の普及戦略を練ったが、テレビ局サイドでは「笛吹けど踊らず」の状態がしばらく続いた。連邦議会では、国家財政赤字の解消に向けて努力しており、現在、テレビ局が利用しているアナログ電波を回収、これを無線通信用途に利用したい事業者に向けて競売に掛けることを狙ったが、〇六年の完了は少なくとも二程度ずれ込むことが明らかになった中での辞任だった。

パウエルFCCの大きな決断の一つに「わいせつ」表現に対する罰則の強化がある。昨年の「スパーボウル」中継では、ハーフタイム・ショーに出演したジャネット・ジャクソンが右胸部露出シーンを放映してしまったCBSに対し罰金五十万ドル(約五千五百七十五万円)を求めるなど、保守的な価値観を重んじる現政権の意向を反映して強力なコンテンツ規制判断を行った。実務的な産業政策で空回りしたが、万人の関心が集まるメディア表現についての判断をしたことによって「記憶に残る委員長」となったことは確かである。なお委員長の直接指名で注目のメディア局トップとなったフレイジャー局長も三月、同時に退任することを発表した。

(金山 勉 上智大学助教授)

メディア談話室

「番組改変」と「指南書」

藤田博司

番組改変問題をめぐるNHKと『朝日新聞』の対立は、自民党までが首を突っ込み、泥仕合の様相を帯びている。週刊誌の記事の中には報道にかかわった『朝日』記者に対する個人攻撃と見られるものまであり、問題の焦点がすり替えられてしまったような観がある。

問題は、NHKの放送したドキュメンタリー番組の内容について自民党幹部から放送前に政治的な圧力が加えられたと『朝日』が報じたことに始まった。NHKと自民党幹部はこれを否定し、『朝日』は報道の内容が正しかったと主張している。

政治家に説明は当然？

プロの新聞記者が海千山千の政治家やNHK幹部を相手にした取材で、話し手の意図と聞き手の理解がこれほど正反対になるとは、どちらかに相対の悪意があるとしても、ちょっと信じ難いことだ。NHKと政治家の側は『朝日』の報道を「虚偽」と決め付けているが、それほど単純なことなのかどうか。第三者には即座に判断がつかかね

その点はしばらくおくとして、問題の焦点は、NHKの番組制作に際して政治家から圧力がかけられたのかどうかである。自民党幹部が『朝日』の伝えたようにNHK幹部を「呼びつけた」かどうかはともかく、少なくとも自民党幹部の一人は問題の番組放送前にNHK幹部と会って、(予算

の説明を受けたついでとは言いながら)番組内容について話している。NHK幹部の一人はそうした場合、与党の政治家に(放送前の)番組について説明するのは「当然の業務」と言っていた。くだんの番組が放送前から自民党内で問題視されていたことは、当の自民党幹部からも認めていた。右翼団体も放送前から抗議する動きを見せていた。自民党幹部に対するNHK側からの説明が「政治的圧力」と全く無縁の雰囲気の中で行われたとは到底思えない。番組改変の編集作業は「自発的な」ものというNHKの言い分をそのまま信じるのは、よほどのお人よしだろう。

この問題の背景には、NHKがかねがね政治家からの圧力に弱いとされていること、政治家、とりわけ与党側には普段からメディアの報道に当たり前のこととして注文を付けるような振る舞いが

目立っていることがある。報道機関の独立や報道の自由に対する認識が、政治家の側にはむろん、メディアの側にも時として不十分と考えられる状況が続いていることだ。『朝日新聞』の報道はそうした文脈の中で、NHKと政治家の関係を問題として指摘したものだった。

居丈高に『朝日』追及

NHKは今回の問題では自分たちの立場による自信があるのか、はた目で見ると随分居丈高な姿勢で抗議や要求を『朝日』に突き付けている。おそらく、今回の問題に限って見れば、その主張を押し通せると考えているのだろう。しかし問題を第三者の立場で、もう少し長い文脈の中で考えると、NHKにはどうしても付けておきたい注文がある。

二〇〇〇年五月、当時の森喜朗首相が日本は「天皇を中心とした神の国」と発言して問題化したことがあった。この時首相の記者会見を前に内閣記者会に所属する記者の一人が、会見での釈明や言い逃れの心得などを助言したメモを書いたことが、記者クラブのコピー機に残された原稿から明らかになった。原稿作成に使用されたワープロの機種や感熱紙、さらに文中の言葉遣いや周囲の状況から、メモの作成者はNHKのO記者と名指しされていた。

しかしNHKは早々と関与を否定し、内閣記者会も各社ごとに対処する問題だとして、真相究明

を棚上げしてしまった。突っつきすぎると、問題が他に派生して類が及ぶことを恐れたのかもしれない。

首相官邸を取材する記者が首相に記者会見でのやり取りの仕方を指南する、しかも記者団からの追及をいかにかわし、首相の立場をいかに擁護するかを助言するというのは、およそ報道に携わる人間の仕事とは対極にある役割だ。ジャーナリズムの原則に照らして考えれば、関与した当事者はもちろん、彼が所属する組織にとっても、破廉恥罪にも等しいスキヤンダルだった。

内部調査の詳細公表を

今回のNHK対『朝日新聞』の対立で、NHKは『朝日』記者の取材手法や報道内容の正確さを問題にし、取材の経緯など詳細を明らかにするよう要求している。それはそれでいい。が、それを言うなら、五年前の「神の国」発言をめぐる「指南書事件」でNHKがどのような内部調査を行い、その結果がどうであったのか、その詳細をぜひとも公表してほしい。

今回の事件で二つの報道機関も自民党の政治家も、当事者は互いに「名誉を傷付けられた」と非難を応酬している。しかしジャーナリズムに関心を持つ第三者の立場から見れば、「指南書事件」の方が今回の「番組改変報道」よりはるかに大きな意味を持っている。後者は（たかだか、といった失礼だろうが）当事者の名誉にかかわる問題

だ。が、前者はこのまま真相を解明しないで放置すれば、日本のジャーナリズムの恥部とも言えるスキヤンダルを封印し、ジャーナリズムの腐食の構造を温存することにつながってしまう。

むしろ「指南書事件」はNHKだけの問題ではない。あの時、真相究明を棚上げにした内閣記者会の責任も大きいし、棚上げしたことを黙認した報道各社の責任も問われねばならない。「番組改変問題」の底流にある、政治に顔を向けたNHKの企業風土は、「指南書事件」を不問に付した日本の政治ジャーナリズムの風土と共通している。NHK対『朝日新聞』という形でいま表面化しているメディアと政治の関係がはらむ問題は、報道各社すべてにかかわる問題でもある。NHKと『朝日』の双方をけんか両成敗のような形で批判して済む話ではない。

問われる政治への姿勢

NHKは今回の経営首脳の交代を機に、海老沢勝二前会長時代の体質を一新すべきだ。しかし橋本元一新会長以下の新体制首脳陣の顔ぶれやテレビで放映された視聴者への謝罪と釈明などを見ると、期待はあまり持てそうにない。何より、現在のNHKが直面している危機の原因がどこにあるか、問題の本質をきちんと認識しているようには見て取れないからだ。

昨年夏以来の不祥事をきっかけに始まった受信料の不払い、三月末までには五十万件にも達す

ると言われる。そこに表れた視聴者の不満、不信感は、単に番組制作費のごまかしや経理の不正操作の続発だけによるものではない。

NHK幹部が与党の政治家もうでを日常的に行い、放送前の番組内容について説明や言い訳をするのを「当然の業務」と心得ているような、NHKの政治に対する姿勢への不満、不信でもある。そのことが新しい首脳陣には分かっているように見えない。

本当にこれまでのNHKの体質を改め、国民の信頼を取り戻そうというのであれば、不祥事を小出しに公表するのではなく（二月十日には元シンガポール特派員の数百万円に上る経費の不正処理が新たに伝えられた）、もつと抜本的な改革の指針を明示すべきだろう。「指南書事件」の詳細を明らかにすれば、橋本新体制のいう「再生」や「改革」が少なくとも口先だけではないことを、多くの視聴者が納得するだろう。

『朝日新聞』報道の「虚偽」や「不適切な」取材手法を追及するのもいい。が、それと同じ熱意で「指南書事件」の真相を解明する姿勢を見せなければ、NHKの誠実さが疑われる。

「誠実さ」は「公正さ」や「独立性」とともに報道機関の信頼性を支える柱である。「指南書事件」の解明を棚上げにしたままでは、NHKへの信頼回復はおぼつかないし、ひいては日本のジャーナリズム全体に対する信頼も取り戻せまい。

（上智大学教授）

プレスウォッチング

政治介入問題を矮小化するな

NHKの番組改変と朝日の追及

政治権力とメディアは、いつの時代でも緊張関係に置かれてきた。権力の監視がメディア（新聞）の重大な任務であって、両者の対等・自由な関係が、健全な民主主義社会を支える土台になっている。こんな常識的なことを覆すような騒動が持ち上がったことに、読者・視聴者は驚いているに違いない。新年早々始まった「朝日新聞×NHK」の反目は、不毛な非難合戦に陥ってしまった、なお憂慮すべき事態になっている。朝日一月十二日朝刊が疑問を提示した「NHK番組への政治介入」が発端で、新聞と放送を代表する巨大メディア間の「論争」は、既に詳しく報道されているため、本欄ではジャーナリズムの原点に立ち返って、冷静に騒動の本質や問題点を探ってみよう。

番組放映寸前に一部カットの異常さ

二〇〇一年一月、旧日本軍慰安婦制度を裁く民衆法廷を扱ったNHKの特集番組で、中川昭一・現経産相、安倍晋三・現自民党幹事長代理が放送前日にNHK幹部を呼んで『偏った内容だ』などと指摘していたことが分かった。NHKはその

の後、番組内容を変えて放送していた。……という前文で、同年一月三十日夜NHK教育テレビが放送した「問われる戦時性暴力」の放送内容改変に疑惑の一石を投じる記事だった。二〇〇〇年十二月に市民団体が開いた「女性国際戦犯法廷」の取材をベースにした企画だったが、放送直前になってにわかに「政治問題化」したという。問題箇所」のカットなど、NHK内部の慌てぶりを、今年一月十二日の朝日朝刊が報じているので参照願いたい。朝日の狙いは「NHK番組への政治介入」の疑惑追及にあつたに違いない。

そもそもNHKは、予算執行に国会承認が必要な公共放送である。国民の受信料で大部分が賄われているものの、国会議員への気配りが大変なようだ。民間より政治権力の介入を受けやすいメディアであり、これまでもこの種のトラブルはあった。新聞や民放にも多かれ少なかれ「政治圧力」があるとはいえ、NHKほどではない。

監視される側の政府が、メディアの動向を気にするのは当然で、両者は常に「せめぎ合い」の関係にあると言える。ある報道が政府だけでなく、企業・個人に至るまで影響を及ぼすため、報道してもらいたくない側」が、あの手この手で「圧力」を掛けてくることは避けられまい。これらの外圧をはねのけても報道すべきことを報じるのがメディアの責務だが、その前提として慎重な取材努力と公正な価値判断、社会正義実現への熱い思いがなければならぬ。世に言う「報道責任」で

ある。新聞社でも放送局でも、自社の記事・番組を入念にチェックし修正することは日常業務で、公正な報道に努めることこそ「報道責任」だ。NHKが内部的に固まっていた番組内容の一部を放送前日になって四分間もカットして編集し直したことは前代未聞のこと。政治家の「要望や意見」が放映直前にあつたことは否定できず、NHKの揺らいだ報道姿勢の背景こそ解明すべきだった。ところが今回の騒動の展開を見ると、本質論を外れ、「政府自民党・NHK対朝日」対決の構図となり、双方「言った」「言わない」のしり合い」がクローズアップされてしまった。

朝日誹謗の「松尾独演」を放送した独善

朝日報道の翌日（一月十三日）午前、NHK番組センター・チーフプロデューサーの長井暁氏が内部告発者として名乗りを上げ、記者会見で「四年前の番組改変騒動」の経緯を暴露。恐慌を来したNHK幹部は「政治圧力はなかった」と主張、名指しされた中川、安倍両国会議員はともに朝日記者の強引な取材姿勢を批判して「公平・公正な報道を……と発言したにすぎない」と釈明した。

中川議員に至っては、取材日時がテレビ放送の二日後だったと前言を翻す狼狽ぶり。同氏は朝日が報道した当日（二月十二日）、各社に釈明コピーを配布している。その内容に注目したが、各紙に見当たらないため全文を紹介しておく。「市民団体が模擬裁判を行ったことにつき、NHK教育テレビで放送するとの情報があつた。もとより市

民団体の行うことは自由であるが、公共放送は放送法に基づき放送を行うべきところ、NHKより当方に当番組につき説明があった。当方は公正中立の立場で放送すべきであることを指摘したものであり、政治的圧力をかけて中止を強制したのではない。また、当方への説明の前後における番組制作の経緯については関知していない。中川昭一という「公文書」が、NHKと政治家の関係を雄弁に物語っているのではないか。(中川氏は「放送後に記者に会った」と訂正したが、この文面からは「事前でなければ辻褄が合わない」と思えるが……)

一方、矢面に立たされたNHKは一月十九日午後、当時の放送総局長・松尾武氏が「当事者は私」と名乗り出て異例の記者会見に臨み、「朝日の記事は私の発言をねじ曲げた」として朝日批判を展開した。その「松尾弁明」を十九日夜七時のニュースで十分余も流した異常さには驚いた。しかも「朝日新聞虚偽報道」のテロップを表示して放送したことは、言語道断だ。朝日記者の取材方法や記事内容に疑問点があったとしても、「虚偽報道」と一方的に非難するやり方に、「血迷ったNHK」の印象を持った視聴者は少なくなかったろう。朝日の抗議で「虚偽」の文言を同夜十時から削ったものの、誹謗中傷の泥仕合になってしまったことは、メディア業界全体にとっての大失態。他社も「高みの見物」などしていられない「報道の自由の危機」との認識が必要である。

朝日は争点を整理し、「検証紙面」を

NHKと一部政治家の激しいバッシングの対応に追われたためだろうが、朝日は問題の本質を整理して、検証紙面を作って早く提供してほしかった。一月十八日朝刊第三社会面に「本社の取材と報道」なる特集を組んだが、「検証」にまで踏み込んだ紙面ではなかった。毎日が二十五日朝刊で「検証『番組への圧力』問題」と題する見開き特集(十段・十段)を作った問題意識を評価したい。記事量だけでなく、問題点がよく整理されており、「役に立つ紙面」だった。放映をカットされた「女性国際法廷」での問題個所まで記載した紙面構成など、目配りが利いていた。また、朝日新聞オンブズマンの「紙面審議会」「報道と人権委員会」での論議公開を待っているが、問題発生後一カ月たっても紙面化しないのは何故だろうか。また、広報担当役員と社会部長が「対外窓口」になっているようだが、重大問題だけに編集担当専務や編集局長が記者会見などを通じて、毅然たる姿勢を鮮明にしてほしかったと思う。

「陰に陽に、マスコミへの政治介入はある」と危惧しているジャーナリストとして、今回の騒動をいい加減な妥協で終わらせてもらいたくない。NHK幹部の記者会見でも「政府、国会議員への「ご説明」が常態化していたことは明らかだ。会長になった橋本元一氏は二月三日の定例記者会見で「一般論として、国会議員に個々の内容の事前説明を細かくするのは好ましくない」と

「反省の弁」ともとれる発言をしている。

NHK通常の業務説明で、国会議員へ「番組説明」をすることは当たり前だったようだ。今回の騒動に発展した番組は、慰安婦問題が素材だっただけに、右翼団体などがNHKに抗議を繰り返しており、その情報が自民党国会議員に流れたため大騒ぎになったのだ。中川、安倍議員以外にも複数の自民党議員が事前説明を受けていたことは明らかになっているが、中川、安倍両氏は「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の幹部として活躍している政界実力者。慰安婦問題には敏感な反応を示していた両氏の「中立・公正に」との発言の重みは大きかったと推察できる。

「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」との憲法二一条は、憲法典の中でも極めて重要な規範である。六十余年前の「言論弾圧」の悪夢に思いを致し、メディア業界全体が「言論の砦」の自覚を再確認してもらいたい。

「外圧の有無をめぐると論争よりも、外圧にいかに向き合って責任ある権力を行使するかが重要である。そのためには、メディアも巨大な権力であることを自覚しつつ、自ら内容を事前に審査する機能を組織内部に構築することが不可欠だろう」との佐藤卓己(京大助教授)の指摘(毎日2・6朝刊)をかみしめたい。

(池田 龍夫(ジャーナリスト))

放送時評

「海老沢院政」にクレーム殺到

NHKが初の減収予算

新体制の甘さ露呈

NHK海老沢勝二会長が一月二十五日の経営委員会に辞表を提出して受理され、同日付で退任したことは前号で書いた。三期目の中途、七年六月の在任だった。ラジオ放送開始から八十年、戦後六十年という節目の年。本人としては「無念の降板」には違いなからうが、昨年来のNHK問題の経緯を見れば致し方あるまい。また、この日笠井鉄夫副会長、関根昭義専務理事・放送総局長両氏も辞任した。

そして経営委員会は同日付で後任会長に橋本新一（げんいち）専務理事・技師長を任命。橋本新会長は直ちにこの日、NHK・OGで元解説主幹の永井多恵子さんを副会長に起用した。また、空席となった放送総局長は出田幸彦理事の代行。

一月六日の記者会見で海老沢前会長は任期途中の退任意向を表明、大方はその時期を国会で新年度予算が承認される三月下旬と見ていたが、結局収支予算・事業計画・資金計画各案が経営委員会で議決、総務省に提出された時点と二カ月早まっ

た。受信料不払い・保留という形での「退任要求」を言う世論がNHK執行部を押し切ったものと見ていい。

橋本新会長は翌二十六日、辞任した三氏の「顧問」就任を発令したが、不祥事の引責退任者に対するこの処遇は前例のないものであり、視聴者の反発を招いてクレーム殺到、石原邦夫経営委員長も「権限外のことだが」の前置きで「不快感」を示した。そして三氏は二十八日顧問就任を辞退。

橋本会長は「内外の役職の引き継ぎ、業務の円滑化を考えての措置だったが、結果的に悪い影響を出し、反省している」の弁。『海老沢院政』の可能性に思い至らなかつた読みの甘さとしか言いようはない。

ともかくにも昨年来もめにもめてきたNHK問題は、ひとまずここで一段落。誠に慌しい新年の一月だった。後任会長人事について内閣府や総務省サイドで二、三の名は挙がったが、「内部起用」の線が貫かれ、海老沢執政から距離のあつた橋本技師長が技術者として初めて会長となり、外部に去つていた元解説主幹の永井多恵子さんが女性として初めて副会長となった。これからのNHKを統べるこのトップ二人の手腕は未知数だが、存分な活躍を期待する。

両氏の略歴

〔橋本新一〕静岡県出身。六十一歳。一九六八年東工大理工学部卒、NHK入局。技術局計画部長、技術局長を経て二〇〇三年理事、〇四年専務

理事・技師長。

〔永井多恵子〕東京都出身。六十六歳。六〇年早大第一文学部卒、NHK入局。アナウンサーとして活躍、札幌五輪で初めて女性として実況中継を務めた。以後文化・教育・女性問題担当解説委員、女性初の浦和放送局長、解説委員室解説主幹を歴任。九五年定年退職。九七年から世田谷文化情報センター館長。多数の文化関係企画を打ち出し、公共施設の運営手腕に定評がある。

「事業計画」に異例の大臣意見

一月二十五日に総務省に提出、発表された〇五年度収支予算・事業計画はNHK初の前年度比減収予算。増加を続ける受信料不払い・支払い保留が三月末に「四十五万件から五十万件弱に至るのではないか」という見方を記者会見でNHK側は語っており（和崎信哉理事）、これをベースに考え、懸命に編成した八年連続の収支均衡予算。この際、当然ながら受信料額は十五年間据え置きである。事業収支は概略以下。

〔事業収入〕六千七百二十四億円（前年度比〇・九％、六十億円減）。この大半を占める受信料は六千四百七十八億円（一・一％、七十二億円減）で初めて前年度を割りこんだ。〔事業支出〕六千六百八十七億円（〇・四％、二十六億円減）。うち国内放送費を一・九％、五十三億円減らして二千七百五十二億円とし、給与は二・〇％、二十八億円カットして千三百八十三億円。その他事業支出も一・九％減の千四百四十一億円とするなどの

やりくりで、事業収支差金は前年度の約半分弱ながら三十三億円の「黒字」を捻出して債務償還に充て、収支均衡予算を編成した。

ちなみにNHKはこれを「改革予算」と命名、「経営委員会の強化」をまず掲げたほか、次の四点をポイントに特記、予算を投入している。「視聴者とともに歩む公共放送のサービス充実」(九十四・五億円)。「視聴者との結びつきの強化」(十五・六億円)。「再生に向けた体制・組織の改革」(二億円)。「受信契約と受信料収納の確保」(三十・七億円)。

総務省はこれに「大臣意見」を付して国会に提出、三月末までの承認を待つわけだが、従来のような総括的な「おおむね適当」といった表現ではなく、問題点それぞれに個別の意見を付け、異例のものとなった。例えば、受信料収入減をやりくりして均衡予算を組んだ点には「やむを得ない」とし、番組充実、災害・緊急報道、デジタル推進には「おおむね適当」。そして金銭トラブル、受信料支払い保留の状況には「誠に遺憾」となっている。注目されるのは、「配意」の記述において「なお、今後における未契約世帯等の解消が十分に期待されると認められない場合には、所要の検討を行うものとする」と、行政介入の意向が明記されている点である。

問われる「報道機関」のあり方

これだけのNHK創設以来の減収予算案であり、金銭スキャンダルに端を発し、視聴者の受信

料不払いという不足の事態がなお広がっている状況下、また四年前の特集番組をめぐって「一部与党政治家の圧力で変更がなされた」と改めて「攻撃」する朝日新聞と、「ノー」と否定するNHKとの四つ相撲も展開中である。国会での予算案審議の難航は必至と見ていい。それは放送法制全体の見直し・改正論議を招来することになるかもしれない。

一方の民放界でも、景気回復に乗って盛業を続けているとはいえず、デジタル化進行、マルチ編成時代到来への不安が旧・現秩序の変改を呼び起こしつつある。構造改革的な幾つもの問題が、これから不断に派生してくるに違いない。読売グループ自らの発表から広がった「マスメディア集中排除原則」違反の全民放的現状が、これからどう是正されるべきか。民放が「金のタマゴ」を生む企業としてキー局中心に肥大化し、言論報道機関としての習練を持たぬ外部大資本を誘惑することが、時代の変化という認識だけで許容されていいのだろうか。

であることを思えば、その狙いが単にラジオとインターネットとの業務提携ではなく、「あくよくばフジサンケイグループの差配」にあることは見当が付く。

ライブドアの堀江社長は三十二歳の若さ。昨年のプロ野球再編騒動では「近鉄球団買収・新球団での参入」に名乗りを上げ、楽天には敗れたが、その事業欲の前には何の痛手でもなかった。「大きなフジテレビが小さなニッポン放送の子会社」というフジサンケイグループの「ねじれ」につけ込んだ乗っ取り劇の展開。ニッポン放送は横浜球団株を三〇・八%、フジテレビもヤクルト球団株の二〇%を持っている。彼がその時「インターネット会社はいずれテレビ局や金融をのみ込む。テレビ局には球団が付いてくる。いずれ参入できる」と新聞に語っていたのもうなずける。

フジテレビは急きよ事態に対応している。「ねじれ」を直すべく実施中の、ニッポン放送子会社化の株式公開買い付け(TOB)を改め、目標株数を五〇%超から二五%超に引き下げ、投資家に売却を促して株価を下げる戦略。そして株主上位十社の保有比率が七五%を突破すると、東証の規定は「市場の価格形成をゆがめる」として上場廃止。ライブドアは決定的なダメージを受ける。さてどうなるか。はた目には面白いが、免許事業体としての放送局のありようが問われぬまま、「お金だけの争い」は続く

(大森 幸男)放送評論家

〔悲報〕

北岡 康男氏 (時事通信社元経理局付、元同盟通信社経理部員) 肺がんのため十二月十九日死去。七十七歳。喪主は妻、朋子さん。自宅は江川区小松川一―五―八一―三〇二。

石川 英午氏 (時事通信社元監査役) すい臓がんのため一月十九日死去。七十四歳。喪主は妻、婦美子さん。自宅は日野市平山三―三二―一六。

◎入会のお願ひ

同盟クラブ (犬養康彦会長) は同盟通信の流れをくむ共同、時事両通信社が中心になり、親睦、交流、情報交換を目的とする集まりです。

現在の会員数は五百人強ですが、会員を増やしたいので、現役、OB諸氏の入会をお願いします。

▼会員の対象

①共同、時事、同盟各通信社と関連会社の出身者、現役の職員・役員②同盟学寮OB③その他マスコミ関係者、報道事業に関心を持つ人とし、門戸を広く開けております。

▼事業内容 会員には月刊、臨時増刊「新聞通信調査会報」を郵送します。

月例の講演会、新年互礼会・喜寿祝い、総会・懇親会、偲ぶ会、逝去時の弔慰のほか夏・年末のビール会、囲碁大会もあります(ビール会、囲碁大会のほかは会費無料)。虎ノ門のクラブには図書、新聞、雑誌を常備し、懇談の場を提供いたします。

▼入会手続き

入会申込書は事務局に連絡いた

だければお送りします。入会金五千円、年会費二千四百円、会報送料年額七百二十円(誌代は無料)。

▼連絡先

〒一〇五―〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一ノ五ノ一六(晩翠ビル内)同盟クラブ
電話(〇三)三五九三―一〇八四 FAX(〇三)三五九三―二二八二

◎均一句会

平成十六年十二月十日

祿保希

〔兼題 鍋物一般〕

天 寄鍋や弾ける声も種のうち けんじ
 地 牛鍋や賄ひの手の荒れていし 寿世
 人 寄鍋や灰汁掬ふとき風吹いて あまり
 人 世話焼きは苦手なはずの葱鮪鍋 美佐子
 人 ことりことり継ぎ穂促す豆腐鍋 且住
 人 寄せ鍋に今日一日の煮ゆるかな 杉の子
 人 独り鍋なぜか心は荒ぶれり 耳郎
 地震止むも鍋吹きこぼる闇の奥 直久
 湖に灯のめぐりある牡丹鍋 那由太
 寄せ鍋やうちがいちばんと言ふ人と 魚酔
 被災地の雨を気にするのつべ汁 和風
 鍋終へて炉端に戻る静けさや 山舟
 天 担がれて熊手の猫の笑ひをる あまり
 天 説教を犬にしてゐる木の葉雨 那由太
 地 癩症のおんなが冬のガラス拭く 耳郎
 埋火や灰掻き分けて朝仕度 山舟
 人 独り居に始末それなり掃納め けんじ

目次 (三月号)

裏道を抜けて師走の銀座かな	美佐子
地平線に雲なり武蔵野の冬日なり	魚酔
床敷けば夜寒の猫の寄りて来る	杉の子
心えなきICUを出て月上る	和風
涸沢や風なすまに枯葉積む	且住
時雨るるや友逝きし日の日本海	直久
夜の風の紅葉の一葉残しけり	寿世

「国際協調」で局面打開―米政権…軽部 謙介…1	
ウクライナ、EU加盟へ険しい道のり…折坂 浩史…4	
共同通信社が戦争写真展…新藤 健一…7	
マスメ関連の裁判を見る(8)…佐藤 英雄…14	
【メディア談話室】	
「番組改変」と「指南書」…藤田 博司…18	
【プレスウオッチング】	
NHK「政治介入」矮小化するな…池田 龍夫…20	
【放送時評】	
NHKが初の減収予算…大森 幸男…22	
【海外情報】	
①露のメディアグループ買収…広瀬 英彦…12	
②パウエルFCC委員長が辞任…金山 勉…17	
故水野富美夫画伯回顧展の案内…13	

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
 発行所 財団法人 新聞通信調査会
 〒一〇〇五―一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
 (晩翠ビル四階)
 ☎(〇三)三五九三―一〇八一(代)
 振替口座〇〇〇二―二〇一四―七三四六七番
 株式会社 太平印刷社
 印刷所 株式会社 太平印刷社
 ©新聞通信調査会2005